

平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人大阪電気通信大学

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等（平成22年3月31日現在）

（1）大阪電気通信大学

大学院工学研究科 博士課程（前期・後期）	総合電子工学専攻、電子通信工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻
大学院医療福祉工学研究科 博士課程（前期・後期）	医療福祉工学専攻
大学院総合情報学研究科 博士課程（前期・後期）	コンピュータサイエンス専攻
大学院総合情報学研究科 修士課程 工学部	デジタルアート・アニメーション学専攻、デジタルゲーム学専攻 電気電子工学科、応用化学科、電子機械工学科、機械工学科、環境技術学科、基礎理工学科、通信工学科(※)、光システム工学科(※)
工学部第2部	電子工学科(※)、機械工学科(※)
医療福祉工学部	医療福祉工学科、理学療法学科、健康スポーツ科学科
情報通信工学部	情報工学科、通信工学科、光・エレクトロニクス学科(※)
総合情報学部	デジタルアート・アニメーション学科、デジタルゲーム学科、メディアコンピュータシステム学科、情報工学科(※)
金融経済学部	アセット・マネジメント学科

※改組転換による学生募集停止

（2）大阪電気通信大学高等学校

- 普通科
- 電子工業科

2 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（平成21年5月1日現在）

（1）大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科（修士課程）	100	87	200	87	84			171
工学研究科（博士後期課程）	16	1	48	1	0	2		3
医療福祉工学研究科（修士課程）	10	16	20	16	9			25
医療福祉工学研究科（博士後期課程）	5	6	15	6	1	2		9
総合情報学研究科（修士課程）	30	40	60	40	18			58
総合情報学研究科（博士後期課程）	5	1	15	1	0	2		3
大 学 院 計	166	151	358	151	112	6		269
工 学 部 （工学部第1部）	400	474	1,730	540	475	431	464	1,910
工学部第2部	—	—	—	0	0	6	5	11
医療福祉工学部	190	212	720	230	206	178	168	782
情報通信工学部	240	260	1,140	305	268	286	323	1,182
総合情報学部	300	344	1,290	390	347	378	350	1,465
金融経済学部	80	31	80	31	—	—	—	31
学 部 計	1,210	1,321	4,960	1,496	1,296	1,279	1,310	5,381
合 計	1,376	1,471	5,318	1,647	1,408	1,285	1,310	5,650

（2）大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
普 通 科	160	146	148	137	104	389
電 子 工 業 科	160	193	196	193	133	522
合 計	320	339	344	330	237	911

3 役員・教職員の人数（平成22年3月31日現在）

(1) 役員

理事 16 人（うち、理事長1人、副理事長1人）
 監事 2 人

(2) 教員

大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	39	19	6	64	109
工学部第2部	1	0	0	1	0
医療福祉工学部	18	10	4	32	64
情報通信工学部	16	8	8	32	57
総合情報学部	18	17	4	39	43
金融経済学部	4	2	1	7	6
計	96	56	23	175	279

大阪電気通信大学高等学校

専任	非常勤
教諭	
48	27

(3) 職員

大阪電気通信大学

区分	人数
職員	84
嘱託職員	20
計	104

大阪電気通信大学高等学校

区分	人数
職員	4

2

事業の概要

(1) 平成21年度の事業の概要

本学園は、「実学教育の充実」を根幹にこれまで培ってきたノウハウを最大限に生かし、本学園ならではの斬新な教育改革を展開することで、教育活動の発展と社会的評価を向上させることが重要であると認識しております。その実現に向け、社会のニーズに対応できる大学として発展していくため、平成21年度には、地域のコンソーシアムとして、また大学街としての繁栄を目指し、寝屋川市駅前学舎教育文化施設棟の建設に着工しました。

(2) 平成21年度の主な事業の内容

イ. 教育研究体制の充実・整備関係

■ 大学関係

平成21年4月

金融経済学部「アセット・マネジメント学科（入学定員80名）」を開設いたしました。

工学部「電子工学科」を「電気電子工学科」に名称変更いたしました。

ロ. 教育研究活動関係

■ 大学関係

①大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）

文部科学省の大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）に、本学の「自己データベースを用いたキャリア教育による就職支援プログラム」が採択されました。

平成21年度総事業費 11,000千円。

②サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（SPP）

文部科学省が、次代を担う若者への理数教育の充実に関する施策の一環として科学技術振興機構を通して実施している、平成21年度「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（講座型学習活動）」に本学の申請が3件採択されました。

③戦略的大学連携支援事業

文部科学省大学改革推進等補助金「戦略的大学連携支援事業」に、本学を含む関西の5つの私立・国立大学による申請『広域大学連携による「臨床医工学・情報学」高度人材育成システムの構築』が選定されました。

平成21年度補助事業経費 95,000千円（5大学分）。

④特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）

文部科学省が、大学・短大の優れた教育に補助金を重点配分する「特色ある大学教育支援プログラム」の「教育方法の工夫改善を主とする取り組み」に、本学の「企業熟練技術者を活用した産学連携工学教育」が選定されました。

平成21年度総事業費 28,432千円。

⑤地域との交流

- ・「テクノフェア in ねやがわ」の開催
- ・「ET×ロボット 2009」の共催
- ・2009年度寝屋川市立中央小学校「チャレンジクラブ」に本学学生が協力
- ・「キッズ環境技術体験教室2009」の開催
- ・「第5回なわてふれあい商工まつり」へ参加
- ・教志会（教員免許取得を目指して勉強会を行っている学生グループ）による、パソコン講習会の開催
- ・大阪府商工労働部の緊急雇用創出基金事業「未来の産業人材養成事業」の出前授業実施
- ・連携授業「奈良女子高校、大阪電気通信大学 OJTプロジェクト'09」の実施
- ・大学コンソーシアム大阪「おおさか食と運動・健康フェスタ」の開催
- ・「東京ゲームショウ2009」へ出展

⑥産学官連携事業

- ・アセット・マネジメント学科「資産運用フォーラム」の開催
- ・企業との連携講座
工学部電気電子工学科
「Panasonic 講座（パナソニック株式会社）ホームエレクトロニクス」
「半導体理工学研究センター協力講義 集積回路工学」
- ・関西文化学術研究都市6大学連携「市民公開講座2009」にて講演
- ・「第8回産学官連携推進会議」（内閣府、日本経済団体連合会、日本学術会議など主催）へ出展
- ・15大学産学官連携見本市「産学官連携コンベンション」へ参加
- ・環境ビジネスシーズ発表会「ニーズとの出会いを求めて」へ出展
- ・「けいはんな情報通信研究フェア2009」へ出展
- ・経済産業省「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業（電動レンタサイクル・フリッジパーキング・地域カード等による低炭素地域づくり）「丹波篠山えこりんプロジェクト」に参画

⑦国際交流

- ・中国 江南大学との学術交流協定に基づく留学生の受け入れ
- ・中国 北京科技大学と学術交流協定を締結
- ・オランダ ユトレヒト芸術大学と学術交流協定を締結
- ・「国際マルチメディア大学メディア芸術交流シンポジウム」へ参加
- ・「ACM 国際大学対抗プログラミングコンテスト アジア地区予選東京大会」へ参加
- ・「Ubiquitous Healthcare 2009」の開催

⑧受託事業・奨学寄付金・科研費補助金

- ・受託調査研究
学外から受託した受託調査研究は、20件、51,602千円です。
- ・奨学寄付金
教育研究の援助を目的として特定の対象を指定して本学に寄付された奨学寄付金は、18件、17,121千円です。
なお、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用したものは、7件、4,950千円です。
- ・科学研究費補助金
文部科学省助成の科学研究費補助金の採択は、24件、61,300千円です。

⑨その他

- ・臨床工学技士国家試験
医療福祉工学部医療福祉工学科卒業時に35名が受験した臨床工学技士国家試験に、30名が合格。合格率は全国平均の81.4%を超え、85.7%を達成しました。
- ・理学療法士国家試験
医療福祉工学部理学療法学科1期生が卒業時に受験した理学療法士国家試験に、33名の受験者全員が合格。合格率の全国平均は、92.6%です。
- ・大学ブランド・イメージ調査で第1位 「資格取得に積極的な」項目にて
日経BPコンサルティング調べ「大学ブランド・イメージ調査2010（近畿編）」による、大学（組織）に対するイメージ「在学中の資格取得に積極的な」の項目で、近畿圏内の調査対象大学66校中第1位を獲得しました。
- ・自由工房の活動
「ロボカップジャパンオープン2009大阪」・「RoboCup 2009 Graz 世界大会（オーストリア グラーツ）」・「第9回レスキューロボットコンテスト競技会」に出場しました。

■ 高校関係

①普通科では、

昨年度導入したニンテンドーDSを利用した e-learning の学習効果が現れ、漢字検定試験において合格者数が増加し、より上級を目指す生徒も多くなりました。

②電子工業科では、

プログラミング教室のコンピュータを更新し、C言語、VB、ワード、エクセル、パワーポイント等を導入し、情報技術基礎の科目で活用しています。

ハ. 教育研究環境整備関係

■ 大学関係

主な施設事業

- ・四條畷学舎医療福祉工学部健康スポーツ科学科研究実習棟新築

2階建て（延べ床面積928平方メートル）が、平成21年9月に完成しました。
事業費 247,143千円。

- ・寝屋川市駅前学舎教育文化施設棟建築（平成22年度完成予定）

寝屋川市駅東地区第二種市街地再開発事業（市街地再開発事業補助金対象）において、特定建築者として建設を進めている教育文化施設棟は、土地面積約1,200平方メートル、建物7階建て（延べ床面積約4,000平方メートル）を有し、平成23年3月に完成予定です。平成21年度は、土地取得費 427,200千円、建物建築費 760,935千円を支出いたしました。

■ 高校関係

主な施設事業

守口学舎のC号館空調機の更新工事 20,147千円、A号館外壁改修工事 14,720千円を実施しました。

3 財務の概要

学校法人は、決算に関する書類として、毎会計年度ごとに資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（以下「主要3表」という）の計算書類、事業報告書及び財産目録を作成しなければなりません。

・主要3表とは

①資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために作成する計算書です。

②消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成する計算書です。

③貸借対照表

日々の取引の結果に基づいて、年度末における財産の状態を明らかにするために作成する書類です。

・事業報告書とは

学校法人の当該年度の概況を説明する書類です。

・財産目録とは

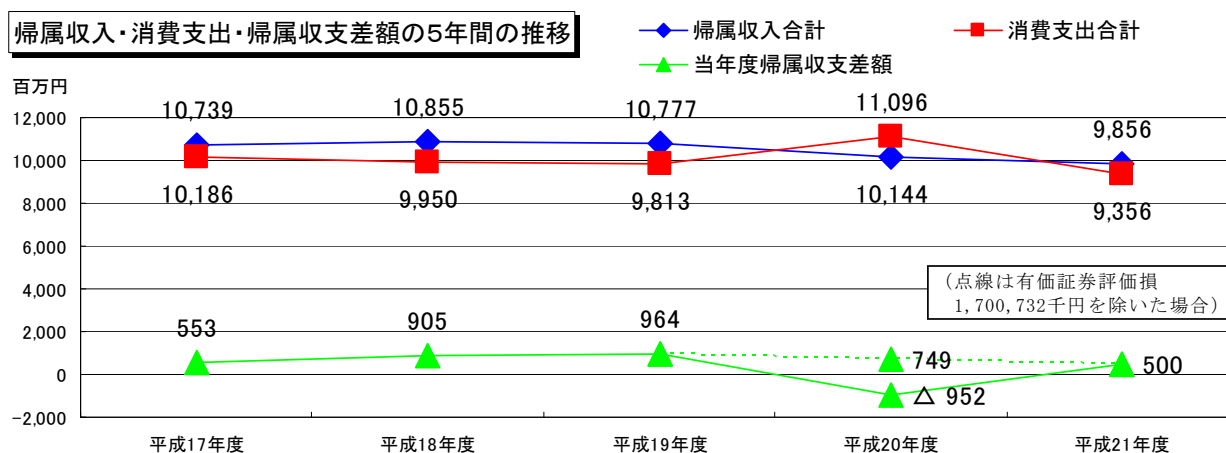
一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価格を付して記載した明細表をいいます。

・過去5年間の推移

・消費収支状況の推移

	(単位 100 万円)				
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
消費収入の部					
学生生徒納付金	7,940	8,293	8,272	8,080	7,969
手数料	218	202	143	127	128
寄付金	44	55	42	62	51
補助金	1,010	1,089	1,217	1,236	1,184
資産運用収入	154	189	269	293	159
資産売却差額	11	26	89	125	15
事業収入	183	282	221	265	101
雑収入	192	603	602	589	537
帰属収入合計	9,752	10,739	10,855	10,777	10,144
基本金組入額合計	△2,003	△517	△1,013	△1,082	△2,214
消費収入合計	7,749	10,222	9,842	9,695	7,930
消費支出の部					
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
人件費	4,827	5,929	5,680	5,486	5,094
教育研究経費	3,321	3,330	3,543	3,468	3,434
管理経費	823	628	667	674	753
借入金利息	15	11	26	39	52
その他支出	221	288	34	146	1,763
消費支出合計	9,197	10,186	9,950	9,813	11,096
当期消費収支超過額	△ 1,448	36	△108	△ 118	△3,166

(注) 消費収支計算の結果を表す当期消費収支超過額は、当年度における消費収入と消費支出の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的にを行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。

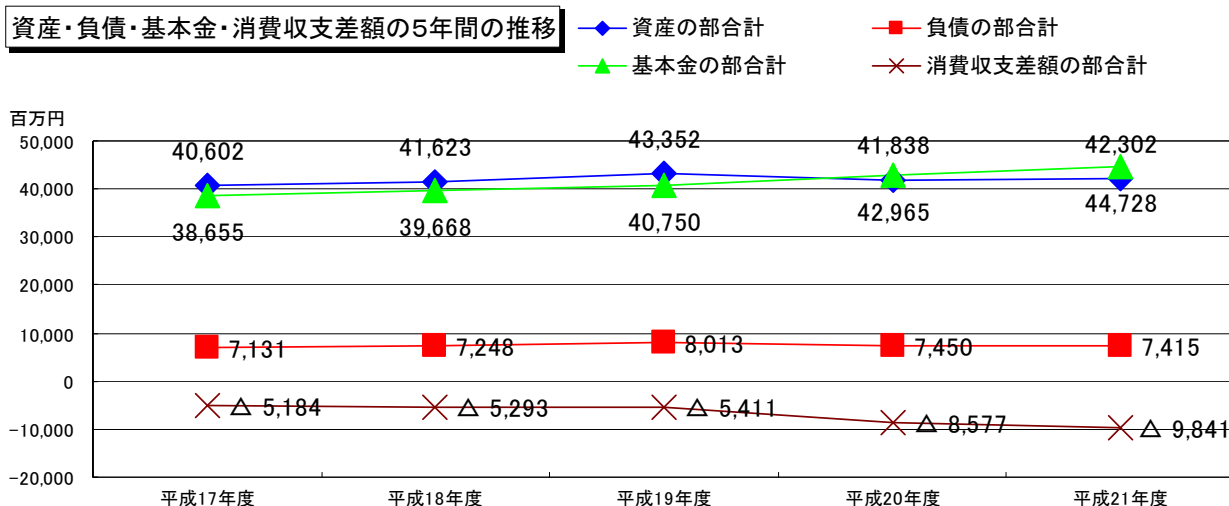


・ 財政状況の推移 (貸借対照表)

(単位 100 万円)

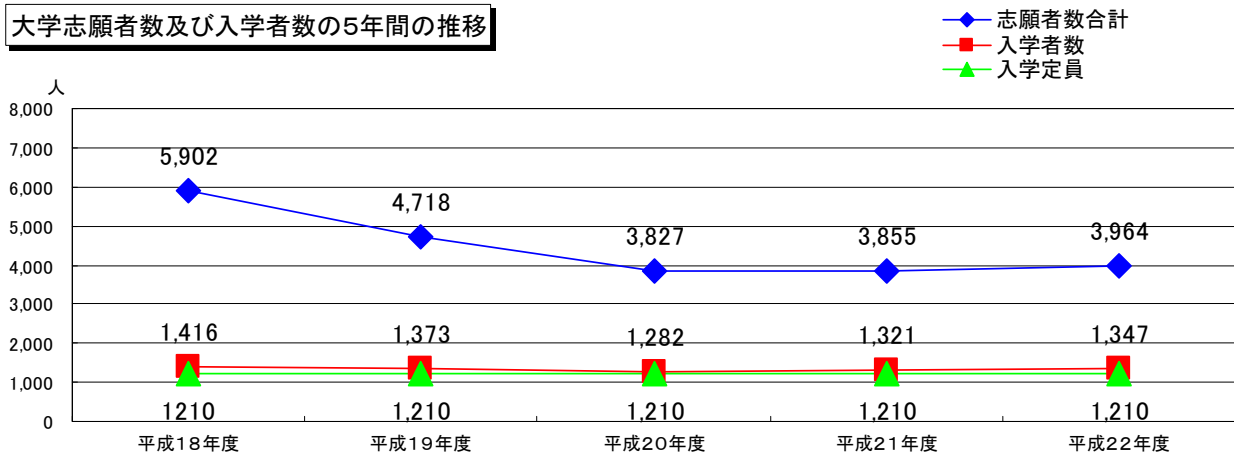
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
固定資産	34,068	35,324	36,579	38,273	36,867
(有形固定資産)	26,310	27,021	27,861	29,101	30,520
(その他の固定資産)	7,758	8,303	8,718	9,172	6,347
流動資産	4,735	5,278	5,044	5,079	4,970
資産の部合計	38,803	40,602	41,623	43,352	41,837
負債	5,886	7,131	7,248	8,013	7,450
(固定負債)	2,782	3,676	4,190	5,042	4,782
(流動負債)	3,104	3,455	3,058	2,971	2,668
基本金	38,137	38,655	39,668	40,750	42,965
翌年度繰越消費収支差額	△ 5,220	△ 5,184	△ 5,293	△ 5,411	△ 8,578
負債・基本金・消費収支差額 合計	38,803	40,602	41,623	43,352	41,837

(注) 基本金は、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額です。

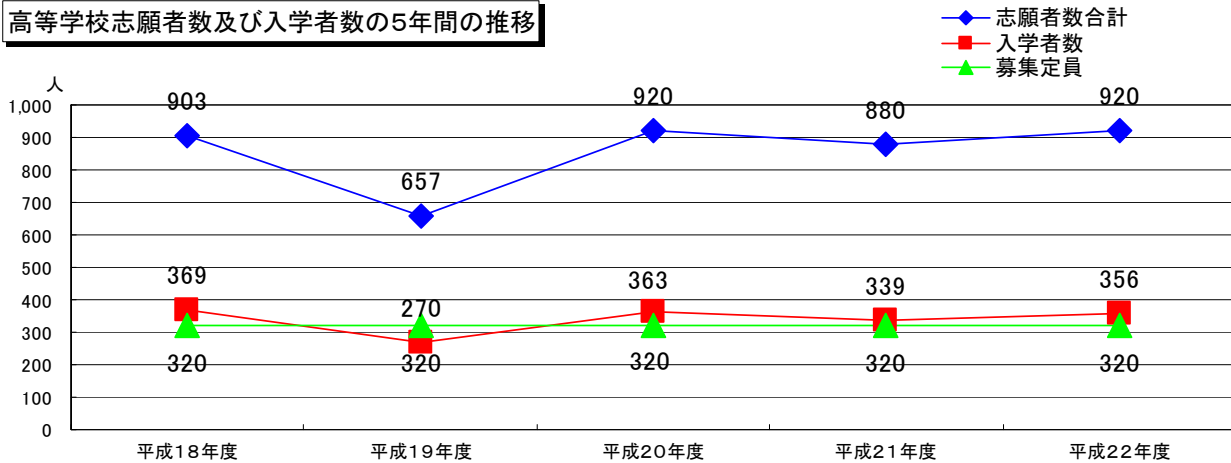


・ 志願者数及び入学者数の推移

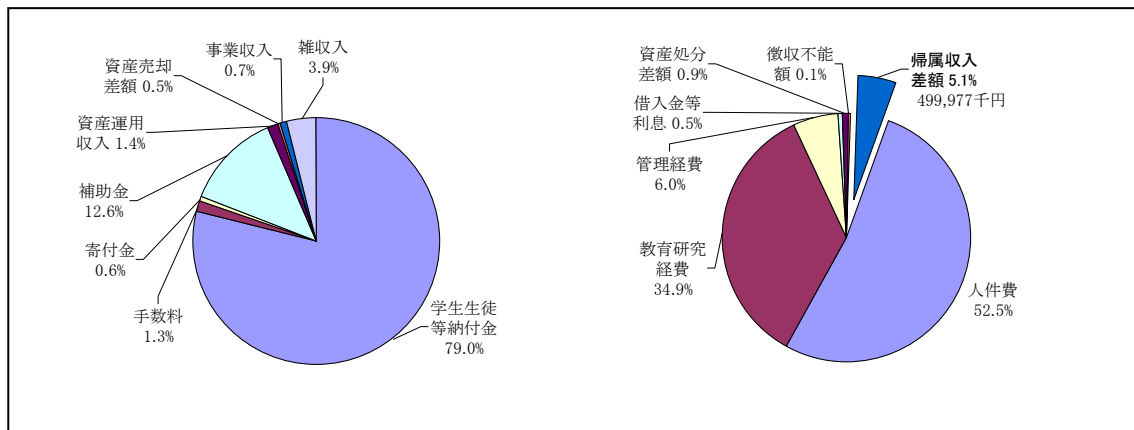
大学志願者数及び入学者数の5年間の推移



高等学校志願者数及び入学者数の5年間の推移



学園の経営成績をあらわす消費収支計算書からみて、
 帰属収入および消費支出の内訳



(1)消費収入の部

①学生生徒納付金

学生生徒数の減少により納付金全体で、前年度より、184,862千円の減収となりました。

②寄付金

一般寄付金、企業からの奨学寄付金などが、35,248千円、現物寄付は、21,421千円です。

③補助金

大学では、経常費補助金が42,426千円増えたこと等により、補助金全体で、前年度より、74,305千円の増収となりました。高校では、生徒数の減少などで経常費補助金が減少し、補助金全体で、前年度より、20,040千円の減収となりました。

④資産運用収入

主なものは、預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入で、前年度より、21,541千円の減収となりました。また、施設設備利用料収入は、前年度より、2,537千円の増収となりました。

⑤帰属収入

平成21年度法人全体の帰属収入（負債にならない収入）の合計は、9,856,406千円であり、前年度より、287,787千円の減少となりました。

⑥基本金組入額

基本金の組入れは、当年度に自己資金で取得した固定資産の額と、当年度除却した固定資産の額の差額を組入れ、借入及び未払金で取得した固定資産の額は、借入金返済または未払金の支払の年度に組入れることとなっています。

(2)消費支出の部

①人件費

法人全体の人件費支出総額は5,084,234千円となり、前年度より、78,296千円少なく支出しました。

②教育研究経費・管理経費

教育・管理経費合わせて、2,881,911千円を支出いたしました。

③借入金等利息

前年度より、3,117千円少ない、51,773千円を支出いたしました。

④資産処分差額

機器備品・図書などの廃棄による資産処分差額で、91,723千円となりました。

⑤消費収支差額

当期の消費収支差額は、予算では1,933,713千円の消費支出超過額を計上していましたが、基本金組入額の減少、消費収入の増加などにより、1,262,896千円の消費支出超過となりました。

学園の財政状態をあらわす貸借対照表からみて、

(1) 資産の部

学校法人の資産総額は、42,302,492千円であり、前年度より、464,887千円増加しました。

①固定資産

○有形固定資産

土地、建物、教育研究用機器備品、図書などが、31,298,898千円です。

○その他の固定資産

将来の施設設備等の拡充のため引当特定資産などが、6,702,707千円です。

②流動資産

現金預金の減少などにより、前年度より、669,509千円減少しました。

(2) 負債の部

負債の総額は、前年度より、35,090千円減少し、7,415,384千円となりました。

以 上